

第 1 1 章

内閣交代の要因分析

佐藤 礼哉

要約

本論文では、内閣の月別データを用いて、内閣の交代を決定する要因を明らかにし、日本政治における内閣運営の現状と課題について考察をしている。どのようなタイミングで首相が辞任するのかについては、さまざまな議論が存在するが、科学的な根拠に基づくものは一部の学術論文に限られている。今回の研究では、内閣が交代する要因として、経済変数や世論（支持率）を変数として投入し、ロジスティック分析や回帰分析を行うことによって内閣交代の要因を明らかにした。その結果、支持率や経済状況に応じて内閣が交代の決定をしているということが示された。また、その世論に影響を与えているのが首相の責任とは無関係に実施される参議院選挙の結果であることも示された。内閣の存立に大きく関わらない参議院が間接的に政権の存続に大きな影響を与えている今の状況は、憲政上の想定とは異なる状態であるといえ、今後は、両院の権限配分や選挙制度改革などが必要なのではないかと思われる。

1. はじめに

2020 年 9 月、日本の憲政上最長の政権となった第 2 次安倍政権が終わりをつげ、新たに菅義偉内閣が発足した。最長の政権となった第 2 次安倍政権であるが、それ以前の政権において内閣が頻繁に交代していた時期が 5 年ほど継続していたことも記憶に新しい。長期化する政権と短期間で終わる政権にどういった違いがあるのか、どのような要因で政権が崩壊するのかといった、内閣が交代をする際に何をもって交代を決定するのか、そのメカニズムを明らかにするのが本論文の目的である。

このように、内閣の交代要因が明らかになることによって、第 2 次安倍政権以前に続いた短期政権の繰り返しによる政局の不安定等の予測や、長期にわたって政権が継続するかどうかの見通しも立てやすくなることが期待できるだろう。政権の崩壊確率を算出する論文は他にもあるが、それらの論文は内閣の崩壊について直接的な要因の分析にとどまっていることも多く、間接的に影響を与える要因などについてまでは分析がされていない。今回の論文では、直接的な要因の分析だけでなく、間接的に影響を与える要因についても分析を

することによって、より具体的な要因を明らかにすることを試みた。

小渕政権発足から今日（2020年8月）までの支持率、日経平均株価、失業率、選挙の勝敗などといった政権の存続に影響を与えていると考えられる独立変数を用意し、内閣が交代した月を1とするダミー変数を従属変数としたロジスティック分析を行った。その結果、支持率などが政権の存続に影響を与えていることがわかった。また、支持率の増減に対して影響を与えている要因について回帰分析を行い、間接的に影響を与える要因についても分析を行った。その結果、内閣とは直接的な責任関係を有しない参議院選挙の結果が、支持率を媒介として政権の存続に影響を与えていることがわかった。内閣が頻繁に交代することは国家全体の運営を考えたときに長期的な視点に立った国家運営を困難するという点でよい状態とは言えない。参議院選挙の結果によって内閣の存続に影響を与える現状は、首相に参議院の解散権がないことから、指名と解散という形で権力の融合が図られるはずの議院内閣制において、政府と議会の行き詰まりが起こる可能性が積みまとうため、内閣の存続にとって不利であると言える。特に、衆議院選挙と違い参議院選挙は決まったタイミングでの選挙となるため、衆議院選挙以上に選挙への対策が難しく、政権運営の足かせとなっていることは間違いないだろう。

2. 先行研究

増山（2002）によれば、内閣安定性について衆議院議員の任期といった憲法的規定が政権与党の解散・総選挙という戦略の制約となること、その戦略が政権存続の時間依存や政権基盤の議会内外における脆弱性に規定される政権安定性にも依存することを言及している。また、国民の経済状況を規定すると考えられる物価に関して、特に安定から上昇へと転換することが政権の存続を左右する要因となっていることを明らかにしており、経済変動が国民の政権に対する評価基準となるモデルを解明している。また、上條（2018）では党首選出制度が内閣の終了、特に同一政党内における首相交代に与える影響についての考察がされている。そして、党首選出制度が内閣の終了という議院内閣制の政治における重要な局面において議員の判断に影響を与えているということが示されている。この論文では有権者視点ではなく議員視点からの内閣交代の要因分析であり、国レベルの制度的な違い、各政党レベルでの制度的違い等によって内閣の存続に影響を与えていることが示されている。このように、首相の政権運営に与える参議院の影響や選挙制度の影響についての実証研究も進んでいる。

実際に、待鳥（2012）において、小選挙区比例代表並立制の導入によって、首相を中心とした党執行部の方針に対してその他の議員が政策について拒否をできる可能性が大幅に低下したという主張がされており、国民が自分の意見をはきだす窓口としての支持率の重要性が高まったと考えられる。この小選挙区比例代表並立制については、増山（2015）におい

て、多数派支配と比例的影響という観点から、小選挙区制といった多数派支配においては政策の不連続性、包括性の低さといった欠点がある一方で、効率的な政策形成が可能であること、有権者の意向の変化への応答性が高いことが示されているため、支持率等の有権者の意向によっては、政党内で選挙への戦略等を踏まえて内閣交代という決定を下すことも考えられるだろう。

参議院が実際に機能しているのかについては、増山（2004）において、「影響力の顕在的行使か潜在的行使の違いであり、前者が観察されないからといって後者もないと想定する根拠はなく、国会に対する評価の分かれ目は議院内閣制がいずれの影響力行使を本来の機能としているのかという議会観の問題に帰着する」と主張がされている。

いずれの研究についても、内閣の存続について間接的に参議院の影響がある点是指摘されていない。また、経済指標として「物価」を用いており、国民の政権に対する評価基準となることが解明されているが（国民視点でのメカニズムは解明されているが）、政府側の視点で内閣交代を判断する経済指標については触れられていない。内閣の存続について衆議院だけでなく間接的に参議院の影響がある点を明らかにすることで憲政上の制度によって首相が制約を受けているという論理をより強くする。また、内閣が重視する経済指標を明らかにすることによって、国民の重視する実体経済に近い経済指標との乖離という問題点を指摘する。

3. 理論仮説

内閣の交代の確率を増減させる要因について考えてみる。先ほど示した増山（2002）においては、政権安定性に経済変動が影響を与えるという仮説が示されており、結果として支持率と物価の交互作用が政権安定性に影響を与えるというモデルが示された。本論文では、支持率といった変数のほかに経済の指標については実体経済的な評価軸として1998年8月から2020年8月迄の各月の失業率、有効求人倍率の変数を投入した。また、実体経済を必ずしも表しているとは言えない各月の日経平均株価も変数として投入した。他の要因としては、各月の参議院の議席率を変数として投入した。内閣とは責任関係にない参議院であっても、議席率が低下したとき、与党が衆議院で3分の2の議席を有していない場合は野党の賛成を得られなければ国会において法案が通らなくなるため、内閣にとって無視できない要因だと考えられる。また、各月の内閣の不信任案の提出の有無について、内閣不信任案が出される前後3か月を1とすることで前後3か月を政権の危険水域期間として解釈したダミー変数を投入した。

増山（2002）においては、支持率が政権の存続を規定していることを示したうえで、支持率と経済変動の相互作用を検証することで、経済状況によって、支持率が政権の存続に異なる作用を及ぼすことを示している。本論文においても増山（2002）と同様に、経済状況によ

って支持率が内閣の交代に与える影響がどのように異なるのかについても検証をする。

仮説 1 については、支持率、失業率、日経平均株価、有効求人倍率といった世論・経済指標の悪化、そして参議院選における勝敗、内閣不信任案の提出などは政権および政権与党の評価にも影響を及ぼすと考えられる。その場合は、政権与党として衆議院選挙の勝敗を気にして内閣を交代させるインセンティブが働くと考えられるため、内閣交代の確率に影響を与えると考えることができるだろう。これらの理論的説明に基づいて、以下の 3 つの仮説を検証する。

仮説 1－1：失業率が高いほど、内閣の交代確率が上がり、日経平均株価・有効求人倍率が高いほど、内閣の交代確率が下がる。

仮説 1－2：参議院の議席率などの選挙結果の敗北は、内閣の交代確率を高める。

仮説 1－3：内閣不信任案の提出は、内閣の交代確率を高める。

一方で、以上のモデルでは政権や与党の視点での変数が多く、有権者が重視する変数は少ない。また、先行研究で示されていたように有権者が政権を評価する指標として、小選挙区比例代表並立制の導入以降支持率の重要性は増している。つまり、有権者の政権評価の指標として支持率が用いられていると考えられる。支持率を媒介として様々な変数を投入することで間接的に内閣の存続に影響を与える要因について分析することができるだろう。内閣の交代確率を従属変数としたロジスティック分析の結果では有意でなかった独立変数も、支持率を従属変数とした回帰分析で有意であることがわかれば、支持率を媒介とした内閣の交代確率への影響を示すことができるだろう。これらの理論に基づいて、以下の 2 つの仮説を検証する

仮説 2－1：参議院の議席率が上がるほど、支持率を高める。

仮説 2－2：失業率が高いほど、支持率が下がり、日経平均株価・有効求人倍率が高いほど、支持率が上がる。

4. データと方法

4－1. データ

内閣の交代の要因を詳細に分析するにあたって、月ごとのデータに基づく分析が必要であると考えられる。そのため、データについては 1998 年 8 月から 2020 年 8 月までの各月について、内閣支持率、失業率、日経平均株価、参議院の議席率などのデータを用いた。また、内閣が交代した月を 1、その他の月を 0 としたダミー変数、参議院選挙の勝敗による影響を分析するために参議院選挙の与党の敗北から 3 か月間を 1、その他の月を 0 とするダミー変数などを用いる。また、分析全体として、増山（2002）における、政権の継続が長くなるほど内閣の交代確率が上がるという結果を踏まえて、各内閣の政権継続月数を統制変数としてすべての分析に用いることにする。

4－2．従属変数

従属変数には内閣が交代した月を 1、その他の月を 0 としたダミー変数を投入する。まずは、これが 1 となる確率を高める要因についてロジスティック分析を行う。回帰分析においては、内閣の支持率を従属変数として用いる。支持率のデータの出典元は、各月の支持率がまとまっていたテレビ朝日の世論調査⁷⁹である。

4－3．独立変数

今回の分析での独立変数は、失業率、日経平均株価、有効求人倍率、与党参議院議席率、内閣不信任案の有無、参議院選挙の敗北となる。失業率は、各月における労働力人口に占める完全失業者の割合のことであり、出典元は労働力調査の長期時系列データ⁸⁰である。日経平均株価は、各月における始値を用いる。これは、1998 年 8 月から 2020 年 8 月まで統一的に収集できたデータが始値であったため、始値を用いることにする。このデータの出典は、日経平均株価超長期月足チャート⁸¹である。有効求人倍率は、有効求人数を有効求職者数で割った値である。有効求人倍率の出典元は、一般職業紹介情報⁸²である。参議院の議席率は、参議院選挙の結果をもとに、当時の与党の参議院の議席数を参議院の定員数で割ったものである。このデータの出典は、NHK の選挙 WEB⁸³である。内閣不信任案の提出については、衆議院のサイトの議案⁸⁴が出典元である。これについては、実数そのものを投入することはできないため、内閣不信任案が提出される前後 3 か月を 1、その他の月を 0 とするダミー変数として投入する。参議院選挙の敗北も同様に、与党が敗北した参議院選挙から 3 か月を 1 とし、その他の月を 0 とするダミー変数を投入する。このデータの出典は、与党参

⁷⁹ https://www.tv-asahi.co.jp/hst/poll/graph_naikaku.html

⁸⁰ https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_1

⁸¹ <http://baseviews.com/chart/nk225-j.html>

⁸² <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1>

⁸³ <https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/history/>

⁸⁴ <http://www.shugiin.go.jp/internet/index.nsf/html/index.htm>

議院議席率と同様に NHK の選挙 WEB⁸⁵である。これらは全て、1998 年 8 月から 2020 年 8 月までの各月ごとのデータに基づいた変数となる。また、この他に失業率の変化率と支持率の積項、日経平均株価の変化率と支持率の積項を変数として用いているが、この変化率は、その月の値とその前の月の値との差をその前の月の値で割ったものである。これらのデータは、失業率、日経平均株価のデータをもとにしているため、出典元はそれらと同じである。

4-4. 変数まとめ

以下に従属変数、独立変数をまとめた変数の一覧と、その記述統計をまとめた表を記載する。

表 1 変数一覧

変数名	変数説明	出典
支持率	内閣支持率 (%)	テレビ朝日 世論調査
失業率	労働力人口に占める完全失業者数の割合 (%)	労働力調査 長期時系列データ
日経平均株価	日経平均株価 始値 (円)	日経平均株価 超長期月足チャート
有効求人倍率	有効求人数(件)/有効求職者数(人)	一般職業紹介情報
参議院議席率	与党参議院議席数(人)/参議院定員数(人)×100	NHK 選挙WEB
内閣不信任案の提出	内閣不信任案の提出前後3か月を 1 とする	衆議院 議案
参議院選挙の敗北ダミー	過半数を取れなかった参院選から3か月間を 1 とする	NHK 選挙WEB
失業率×支持率	完全失業率 (%) × 内閣支持率 (%)	
日経平均株価×支持率	日経平均株価 (円) × 内閣支持率 (%)	
有効求人倍率×支持率	有効求人倍率×内閣支持率 (%)	
政権継続月数	政権開始から何か月経過したか (月)	NHK 選挙WEB

⁸⁵ <https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/history/>

表 2 記述統計

変数名	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
支持率	265	42.6008	13.8472	7.2000	84.1000
失業率	265	4.0985	0.9250	5.8000	2.1000
日経平均株価	265	14549.1700	4415.9550	7454.28	24173.37
有効求人倍率	265	1.4352	0.4989	0.7700	2.4400
参議院議席率	265	53.4167	6.0072	43.3884	60.3306
内閣不信任案の提出	265	0.5245	0.4994	0.0000	1.0000
参議院選挙の敗北ダミー	265	0.0604	0.2382	0.0000	1.0000
失業率×支持率	265	77.4847	175.1421	36.72	428.91
日経平均株価×支持率	265	254078.233	620793.728	94010.4	1185473.6
有効求人倍率×支持率	265	61.7296	27.9119	7.8480	123.9980
政権継続月数	265	27.1811	25.0600	1.0000	92.0000

4－5. 分析手法

今回の分析は、内閣の交代確率に影響を与える要因についての分析である。内閣の交代に影響を与える要因として、失業率、日経平均株価、有効求人倍率といった経済指標、世論を表す支持率、そして参議院選挙での敗北や参議院での与党の議席率、内閣不信任案の提出などを考えた。内閣が交代した月を 1、その他の月を 0 としたダミー変数を従属変数とし、上記の内閣の交代に影響を与えると考えられる変数を独立変数として、ロジスティック分析を行うことで、内閣の交代確率に影響を与える要因について分析を行った。さらに、経済指標については、増山（2002）で物価と支持率との交互作用を用いた分析を行っていたことを踏まえ、内閣が交代した月を 1、その他の月を 0 としたダミー変数を従属変数とし、支持率との交互作用をとった変数を独立変数としたロジスティック分析も行った。さらに、支持率を媒介として内閣の交代に影響を与えているという仮説を踏まえ、支持率を従属変数、経済指標、与党の参議院議席率を独立変数とする回帰分析も行った。

5. 分析結果

5－1. 内閣交代

表 3 は、従属変数を内閣が交代した月を 1、その他の月を 0 としたダミー変数を従属変数とし、失業率、日経平均株価、有効求人倍率といった経済指標、世論を表す支持率、そして参議院選挙での敗北や参議院での与党の議席率、内閣不信任案の提出といった独立変数を

投入しロジスティック分析を行った結果である。支持率、内閣不信任の変数は 10%水準では有意となった。このことから、支持率や内閣不信任の提出が内閣の交代に対して一定の影響を与えていることが分かった。支持率の係数は負であったため、支持率が上がれば内閣交代の確率は下がるという結果（仮説 1-1）が得られた。また、内閣不信任案の提出の係数は正であったため、内閣不信任案が提出されると内閣の交代確率が上がるという結果（仮説 1-3）が得られた。

表 3 の結果は、内閣が交代する要因の分析であるため、内閣が交代を決定する際に、支持率や内閣不信任案の提出を重視していることが分かる。支持率については、先行研究の項でも示したように、増山（2015）では多数派支配と比例的影響という観点から、小選挙区制といった多数派支配においては政策の不連続性、包括性の低さといった欠点がある一方で、効率的な政策形成が可能であること、有権者の意向の変化への応答性が高いことが言及されている。有権者の意向の変化への応答性が高いという側面と、支持率が国民の世論をきわめて正確に示す役割を担っているということを考えると、支持率が内閣交代の要因となっていることは理解も容易いと言えるだろう。内閣不信任案の提出については、従属変数が内閣不信任案の提出の前後 3 か月を 1 とするダミー変数であることからわかるように、内閣不信任案の提出そのものが内閣の存続に影響を与えているというよりは、内閣不信任案の提出がされるという状況そのものが政権にとって危機的状況であるということを示していると言えるだろう。例えば、2009 年 7 月（麻生内閣）に提出された際は、リーマンショックという世界的な不景気に直面している最中であり、失業率が高く、日経平均株価や有効求人倍率は軒並み低いなど政権運営にとって危機的状況であったと言えるだろう。また、2011 年 6 月（菅直人内閣）に提出された内閣不信任案についても、2011 年 3 月に東日本大震災という未曾有の災害があった後に出されており、この時も内閣にとって危機的状況であったことが分かる。一方で、それらは景気悪化など支持率等の政権評価に確実に直結する環境で提出されたものであるが、第 2 次安倍政権時に提出された内閣不信任案の多くは森友問題⁸⁶や加計学園問題⁸⁷などへの安倍総理の対応を問題視して出されたものである。景気悪化等の外生的な要因ではなかったことから支持率へ大きく影響を与えなかったために、在任中に計 7 回も提出がされた第 2 次安倍政権が長期政権となったのではないかと考えられる。

5-2. 内閣交代（経済変数と支持率の交互作用）

一方で、有効求人倍率などの経済変数や参議院議席率については 10%水準でも有意ではなかった。しかし、経済変数については先行研究の増山（2002）においても物価という経済変数が直接政権の安定性に影響を与えていることは示されていない。代わりに、経済変数と

⁸⁶ 学校法人森友学園の運営する、幼稚園の設置認可と国有財産払い下げについての問題。

⁸⁷ 加計学園グループの、岡山理科大学獣医学部新設計画をめぐる問題。

支持率との交互作用項をとることで物価の政権安定性への影響を示していたため、同様に、失業率、日経平均株価、有効求人倍率といった経済変数と支持率との交互作用をとった上で再度ロジスティック分析を行う。

表 3 で示されたのは、支持率との交互作用項をとった結果、日経平均株価と支持率との交互作用項において 5%水準で有意となったことである。支持率の係数は負であったため、支持率が上がれば内閣交代の確率は下がるという結果（仮説 1-1）が引き続き得られた。この結果から、政権にとっては支持率や内閣不信任案の提出だけでなく日経平均株価も重要であるということがわかった。その一方で、有効求人倍率や失業率といった実体経済を表す要因についてはあまり重要でないという結果が出た。表 3 における分析で有意でなかった経済変数が、支持率との交互作用をとることで有意になるということが示された。また、その経済変数は日経平均株価であり、失業率などの実体経済ではなくマクロ経済的な指標であることが分かった。日経平均株価の値上がりが政権存続を助けた政権の例としては、やはり第 2 次安倍政権が挙げられるだろう。金融緩和政策によって株価は上昇を続け、日経平均株価だけで見れば政策は成功したように見受けられる。一方で、2%のインフレ目標⁸⁸は達成できておらず、デフレ経済からは脱却できていないため、実体経済面で多くの有権者がその恩恵を享受できていなかったと言える。その一方で第 2 次安倍政権は長期政権になったことから、内閣の交代要因として内閣は経済指標の中でも日経平均株価などのマクロな指標を重要視していることは間違いないだろう。後述もするが、実体経済の変数は内閣の支持率に影響を与えるという結果は表 6 で示されており、実体経済を無視した政策ばかり実行すれば良いという話ではない。第二次安倍政権下においては失業率、有効求人倍率などは比較的高水準であり、支持率も極端に低かったことはないため、そうしたことも第二次安倍政権が長期政権となった理由と考えることができるだろう。

⁸⁸ 消費者物価の上昇率を年 2%とする物価安定の目標のこと。

表3 内閣交代の要因（交互作用を含む）

独立変数	従属変数			
	内閣の交代			
	Model 1		Model 2	
(定数項)	6.4843 (5.4588)		1.4750 (23.0001)	
政権継続月数	0.0761 (0.0392)	†	0.0474 (0.0442)	†
支持率	-0.0754 (0.0417)	†	-0.5993 (0.7217)	
失業率			0.9849 (3.5440)	
日経平均株価			0.0010 (0.0005)	†
有効求人倍率	-2.5077 (1.5559)		4.8920 (8.6070)	
参議院議席率	0.9900 (0.3847)			
参議院選挙の敗北ダミー	-0.1497 (0.1312)		2.4860 (1.5050)	†
内閣不信任案の提出	2.1777 (1.2478)	†	1.9880 (1.3440)	
失業率×支持率			0.0326 (0.1038)	
日経平均株価×支持率			0.0004 (0.0002)	*
有効求人倍率×支持率			-0.1220 (0.2164)	
AIC	71.2720		74.3170	
N	265		265	

(1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$ 。

(2) ()内は標準誤差。

5-3. 支持率への影響分析

内閣の交代には支持率等が重要だという結論が出たが、実体経済的な変数や参議院の議席率などの変数は重要ではなかった。しかし、内閣の交代に影響を与えることが示された、支持率を通した間接的な影響について分析を行う必要があるだろう。そこで、支持率を媒介として各変数が政権の存続について間接的に影響を与えるという理論仮説に基づいて、支持率を従属変数、参議院議席率や各経済変数を独立変数として回帰分析を行ってみた。その結果、表4で示されたのは、参議院議席率と政権継続月数のみ5%水準で有意という結果である。参議院議席率の係数は正であり、政権継続月数の係数が負であった結果は、理論仮説（仮説2-1）とも矛盾しない。しかし、与党の参議院議席率のみが5%水準で有意であったとはいえ、議院議席率のみが支持率に影響を与えていて経済変数が支持率に影響を与えていないということは考えにくい。このような結果が出たのは、経済変数は参院選を通じて参議院議席率と相関するため、直接的な効果が見られないからであると考えられるだろう。

表4 支持率への影響

	従属変数 支持率	
独立変数	Model 3	
(定数項)	-68.9400	***
	(15.7200)	
政権継続月数	-0.2461	***
	(0.0452)	
参議院議席率	1.9260	***
	(0.1685)	
失業率	2.4920	
	(2.5670)	
日経平均株価	0.0003	
	(0.0003)	
有効求人倍率	0.8129	
	(5.2840)	
調整済みR ²	0.4298	
N	265	

(1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$ 。

(2) ()内は標準誤差。

以上の結果を踏まえると、参議院議席率が影響を与えていることは間違いなさそうであるが、経済変数の影響についても詳しく検討していきたいため、経済変数と参議院議席率を分けたそれぞれについて分析を行うことにする。また、分析の際に政権継続月数については統制変数としてどちらの回帰分析にも乗せることにする。

5-4. 支持率への影響分析（経済変数）

まずは、経済変数を独立変数とした回帰分析の結果について示す。表 5 では、経済変数のみを投入した結果、日経平均株価以外の変数は全て 5%水準で有意となった。これは、実体経済の変動を受けて国民が意思表示として支持率に反映させている結果であると言えるだろう。事前に立てた理論仮説（仮説 2-2）とも矛盾しない。支持率の係数は負、株価の係数は正、その交互作用は正なので、株価が高いときには、支持率の負の効果が弱まるという結果が示された。つまり、景気が悪化したときにのみ、支持率が内閣の存続に影響するということがわかる。このことから、実体経済的な変数も間接的には内閣の交代に影響を与えていることが分かる。また、内閣交代に直接的に重要な日経平均株価がここで有意ではなかったというのも興味深い結果である。政権評価の指標となる支持率を従属変数としているため、ここで有意であった経済変数は有権者が政権評価の指標として重要視している変数であると考えられるだろう。日経平均株価はマクロな経済の状況を反映している変数であり、失業率や有効求人倍率は実体経済を反映している変数であるため、有権者にとって身近な実体経済の指標となる変数が有意となったこの結果は、理論として理解しやすい結果であると言えるだろう。表 3 では日経平均株価が、内閣が重視する経済変数として示されていたことから、内閣と有権者では重視する経済変数に乖離がある状態が発生していることが分かる。例えば、第二次安倍政権の経済政策である金融緩和は、先ほども述べたようにインフレ率向上へのカンフル剤にはなっていない。また、インフレ率向上が目標なのにもかかわらず消費税増税などの消費が冷え込む政策を行っており、実体経済が向上したとは言えないだろう。内閣としては実体経済の状況をマクロ経済の状況よりも重視はしていないが、実体経済の状況も支持率を媒介として内閣の交代に影響を与えているという側面があるため、今以上に実体経済の向上の政策を施せば支持率に反映され、内閣を長期にわたって存続させることができる可能性が高まると言えるだろう。

表 5 支持率への影響（経済変数のみ）

独立変数	従属変数 支持率	
	Model 4	
(定数項)	-77.2700	***
	(19.2300)	
失業率	17.0000	***
	(2.7320)	
日経平均株価	0.0004	
	(0.0003)	
有効求人倍率	33.1100	***
	(5.4670)	
政権継続月数	-0.0946	†
	(0.0530)	
調整済みR ²	0.1420	
N	265	

(1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$ 。

(2) ()内は標準誤差。

5－5．支持率への影響分析（参議院議席率）

次は、参議院議席率を独立変数としたときの分析結果について示したい。表 7 の結果より、全ての変数が 5%水準で有意であったため、事前に立てた理論仮説（仮説 2－1）が正しいことが証明される結果となったといえるだろう。つまり、参議院選挙の勝敗の結果が間接的に内閣の交代へ影響を与えている、内閣が憲政上とる必要のない責任を実質的に負わされているという結果が示された。増山（2002）では衆議院の任期の存在が与党の選挙戦略の上で制約をもたらしていることが言及されているが、この分析結果ではさらに参議院選挙の勝敗も支持率を媒介として影響を与えていることがわかった。参議院議席率が支持率に影響を与えているのは、参議院選挙の結果が衆議院選挙の結果と同様に政権評価の指標となっているかためと考えられる。この理論は一見当たり前であるが、問題は参議院選挙の結果が衆議院選挙の結果と同様の重要性を持っているということにあるだろう。参議院選挙は 3 年に一度決まったタイミングで選挙が行われるため、表 3 で示されたような内閣不信任案が提出されるような政権の危険水準期に行われてしまえば、参議院選挙での敗北可能性は高まり、支持率にも影響を与えるだろう。実際に、第一次安倍政権では 2007 年の

6月に内閣不信任案が提出されると、翌月の7月の参議院選挙で敗北をしている。ある程度内閣のタイミングで行える衆議院選挙は内閣に責任があり、そこでの敗北は責任を取られる、すなわち政権を譲ることを意味するという責任関係は極めて分かりやすいものであるが、参議院選挙はそうではない。つまり、内閣や政権与党の選挙戦略をより難しいものに行っていると考えることができる。

表6 支持率への影響（与党の参議院議席率のみ）

独立変数	従属変数 支持率	
	Model 5	
(定数項)	-54.7031	***
	(7.0389)	
参議院議席率	1.9598	***
	(0.1417)	
政権継続月数	-0.2716	***
	(0.0340)	
調整済みR ²	0.4239	
N	265	

(1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$ 。

(2) ()内は標準誤差。

6. 結論

この論文の対象は小渕政権発足以降の内閣交代要因の分析である。1998年以降の要因について分析をしたのは、増山（2015）における多数派支配の力が強まり比例的影響が弱まった小選挙区比例代表並立制が導入された1996年以降の分析を行えるためである。衆議院選挙が中選挙区制から小選挙区制に転換したことによる議員の政策的な個性の埋没によって、有権者は議員を選ぶというよりも、政権（所属政党）を選ぶことの重要性が増した。一方で、参議院選挙では比例代表制のほかに小選挙区制は導入されておらず、一つの選挙区に対して定員が複数人いるという選挙区も存在するために、衆議院選挙と比べて権力分散の民主主義である比例的影響は大きい。もちろん、衆議院の政権与党への権力集中を抑えることが参議院の存在意義の一つである。しかし、衆議院選挙において政権（所属政党）を基準に投票するようになった有権者は、参議院選挙においても同様の基準で投票していると考

えられるため、一つの選挙区に複数の同一の党の候補が擁立されると大きな不利になる。半数改選も相まって、政権与党であっても議席を大幅に増やしにくい状況となっている。こうした状況の中で、参議院選挙の結果が間接的に内閣の交代に影響を与えるのは、政権与党において大きな足かせであることは間違いないだろう。この論文では、内閣の交代の要因として他にも経済変数や内閣不信任案の提出などについても示した。それらは小選挙区比例代表並立制導入の前からも同様に内閣の交代に影響を与えていたと考えられるが、参議院の議席率については、小選挙区比例代表並立制の導入前と後ではその影響の度合いは異なると考えられる。今後の分析においては、小選挙区比例代表並立制の導入前と後で内閣の交代要因がどのように変化したのかについても分析をする必要があるだろう。

7. 参考文献

- 上條諒貴. 2018. 「政党内政治と内閣の終了」『比較政治研究』4: 1-30.
- 増山幹高. 2002. 「政権安定性と経済変動」『年報政治学』53: 231-245.
- 増山幹高. 2004. 「参議院は無用か？」『公共選択の研究』43: 68-71.
- 増山幹高. 2015. 『立法と権力分立』東京大学出版会.
- 待鳥聡史. 2012. 『首相政治の制度分析：現代日本政治の権力基盤形成』千倉書房.
- 参議院議席率（1998年8月～2020年8月）NHK 選挙 WEB
<https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/history/>（最終アクセス：2020年10月31日）
- 支持率（1998年8月～2020年8月）テレビ朝日 世論調査
https://www.tv-asahi.co.jp/hst/poll/graph_naikaku.html（最終アクセス：2020年10月31日）
- 失業率（1998年8月～2020年8月）労働力調査 長期時系列データ
https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html#hyo_1（最終アクセス：2020年10月31日）
- 内閣不信任案（1998年8月～2020年8月）衆議院 議案
<http://www.shugiin.go.jp/internet/index.nsf/html/index.htm>（最終アクセス：2020年10月31日）
- 日経平均株価（1998年8月～2020年8月）日経平均株価 超長期月足チャート
<http://baseviews.com/chart/nk225-j.html>（最終アクセス：2020年10月31日）
- 有効求人倍率（1998年8月～2020年8月）一般職業紹介情報（e-stat）
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1>（最終アクセス：2020年10月31日）
- 内閣不信任案（1998年8月～2020年8月）衆議院 議案
<http://www.shugiin.go.jp/internet/index.nsf/html/index.htm>（最終アクセス：2020年10月31日）